

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。  
さて、「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は、第80期、第81期と決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書  
(全体版)

第41作成期(2025年7月11日～2026年1月13日)

第80期(決算日 2025年10月10日)

第81期(決算日 2026年1月13日)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則無期限です。
運用方針	<p>「フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。</li><li>●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。</li><li>●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。</li><li>●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。</li><li>●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。</li><li>●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	<p>ベビーファンド フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 受益証券を主要な投資対象とします。</p> <p>マザーファンド わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</p>
組入制限	<p>ベビーファンド 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>マザーファンド 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p>
分配方針	<p>毎決算時(原則1月、4月、7月および10月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。)、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li><li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>

## フィデリティ・日本配当成長株・ファンド (分配重視型)

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI



0570-051-104

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。

国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。



<https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



## ■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額			(参考指数) <sup>*</sup>		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配額)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX(配当込)	期中騰落率				
第37作成期末(2024年1月10日)	円 11,749	円 485	% 10.8	4,108.89	% 10.2	% 99.3	% —	% 0.7	百万円 46,982
第38作成期末(2024年7月10日)	13,364	1,030	22.5	4,947.89	20.4	98.8	—	0.5	65,383
第39作成期末(2025年1月10日)	12,057	785	△3.9	4,669.43	△5.6	97.9	—	—	63,448
第40作成期末(2025年7月10日)	12,008	735	5.7	4,903.92	5.0	98.4	—	—	68,544
第41作成期末(2026年1月13日)	14,926	1,395	35.9	6,345.86	29.4	99.0	—	—	94,892

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)<sup>\*</sup>を記載しております。

<sup>\*</sup>TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

<sup>\*</sup>東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。(分配金を再投資することにより算出したファンドの騰落率とは異なります。)

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注4) 37作成期対応期間(第72期～第73期)、38作成期対応期間(第74期～第75期)、39作成期対応期間(第76期～第77期)、40作成期対応期間(第78期～第79期)、41作成期対応期間(第80期～第81期)の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

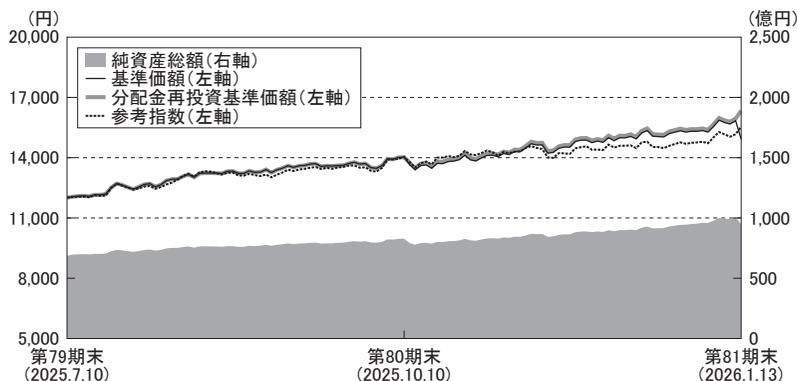
## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率				
第80期	(期首) 2025年7月10日	円 12,008	% —	4,903.92	% —	% 98.4	% —	% —
	7月末	12,671	5.5	5,132.22	4.7	98.0	—	—
	8月末	13,272	10.5	5,363.98	9.4	98.8	—	—
	9月末	13,708	14.2	5,523.68	12.6	97.2	—	—
	(期末) 2025年10月10日	13,752	14.5	5,629.29	14.8	98.1	—	—
第81期	(期首) 2025年10月10日	13,657	—	5,629.29	—	98.1	—	—
	10月末	14,111	3.3	5,865.99	4.2	97.4	—	—
	11月末	14,876	8.9	5,949.55	5.7	98.2	—	—
	12月末	15,275	11.8	6,010.98	6.8	95.5	—	—
	(期末) 2026年1月13日	16,226	18.8	6,345.86	12.7	99.0	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ■ 運用経過の説明

### ● 基準価額等の推移



第80期首: 12,008円

第81期末: 14,926円(既払分配金1,395円)

騰落率: 36.1%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2025年7月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

### ● 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+36.1%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで急伸して始まりました。その後も米国での利下げや人工知能(AI)の需要拡大への期待が追い風となったほか、国内では政治情勢を巡る動きが相次ぐ中、高市氏の掲げる成長に向けた戦略運営への期待感が株価を押し上げ、上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

## ●投資環境

当期の日本株は、好調な半導体関連株が支えとなる一方で、米関税政策や国内政治の不透明感が株価の重石となり、方向感に乏しい動きの中始まりましたが、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで一気に反発しました。その後は米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4-6月期における国内総生産(GDP)の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。8月下旬からは利益確定売りに上値が抑えられたものの、人工知能(AI)需要の拡大期待を背景に反発すると、石破首相の退陣表明を受けて自民党次期総裁が財政拡張的な政策を打ち出すとの思惑も株価を押し上げました。その後も、米IT大手の決算発表でAI需要の強さが改めて確認されると関連株が市場を牽引した上、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの決定も追い風となって上値を追う展開となり、高市政権の掲げる成長志向の政策方針への期待感のほか、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和などを背景に10月以降も騰勢を強めていきました。11月に入ると、相場を牽引してきたAI関連株の調整や台湾に関する国会答弁を発端とした日中関係の悪化のほか、米利下げ観測の後退などが重石となりましたが、米半導体大手の好決算で安堵感が広がり上昇に転じると、雇用と消費の減速を示す経済指標の発表で米利下げ観測が再度高まったことも株価を押し上げました。FRBは利下げを決定する一方、日銀は利上げを行い、日米の金融政策決定会合を大きな混乱なく通過すると、金融株が下支えとなり年末にかけて底堅く推移しました。年明けからは海外投資家からの資金流入などを背景に上昇して始まり、衆議院の早期解散を巡る思惑で政権基盤が安定するとの期待感から一段高となって、日経平均株価、TOPIXは共に史上最高値を更新して期を終えました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは2.6%と、日本株式市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.6%上回りました。

### 組入上位10業種

前作成期末

	業種	比率
1	電気機器	10.2%
2	銀行業	10.1
3	建設業	9.4
4	卸売業	7.9
5	輸送用機器	6.8
6	保険業	6.2
7	化学	5.0
8	陸運業	4.9
9	非鉄金属	4.6
10	情報・通信業	4.2

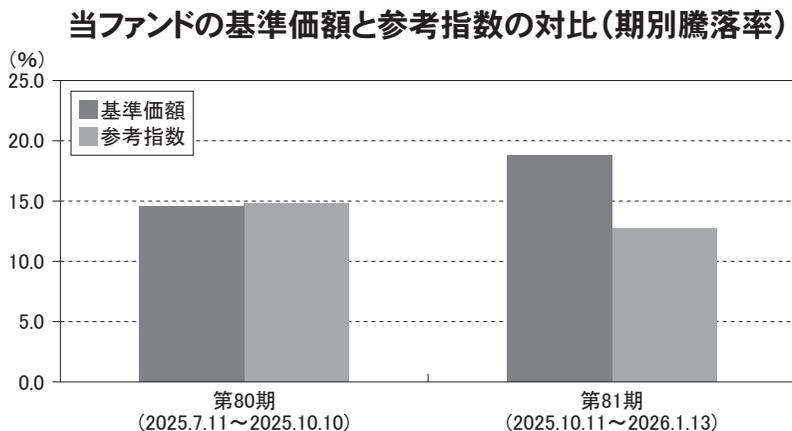
当作成期末

	業種	比率
1	銀行業	11.4%
2	建設業	11.1
3	電気機器	9.7
4	卸売業	9.4
5	輸送用機器	6.7
6	保険業	5.7
7	非鉄金属	5.5
8	ゴム製品	3.6
9	電気・ガス業	3.4
10	陸運業	3.3

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ●ベンチマークとの差異

当ファンドは、ベンチマークを設定していません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※参考指数は「TOPIX(配当込)」です。

## ■分配金

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ●分配原資の内訳

(単位: 円、1万口当たり・税引前)

項目	第80期	第81期
	2025年7月11日～2025年10月10日	2025年10月11日～2026年1月13日
当期分配金	95	1,300
(対基準価額比率)	0.69%	8.01%
当期の収益	95	1,300
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	5,699	6,837

\* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

\* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

\* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀の政策判断、原材料価格や人件費の上昇など、相場を取り巻く不透明要因は多いものの、こうした環境下だからこそ、銘柄間のバリュエーション格差が拡大し、投資機会も広がってくると言えます。また、東証による上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけに、企業が資本効率の改善や株主還元の拡充に動く流れが加速しており、当ファンドの組入候補銘柄の裾野も一段と広がっています。ファンドでは、足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有いただけるファンドの運営に努めます。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第80期～第81期		項目の概要
	2025年7月11日～2026年1月13日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.609%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,907円です。
（投信会社）	(39)	(0.282)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(39)	(0.282)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.045)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	2 (2)	0.012 (0.012)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(—)	(—)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.003)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	87	0.626	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

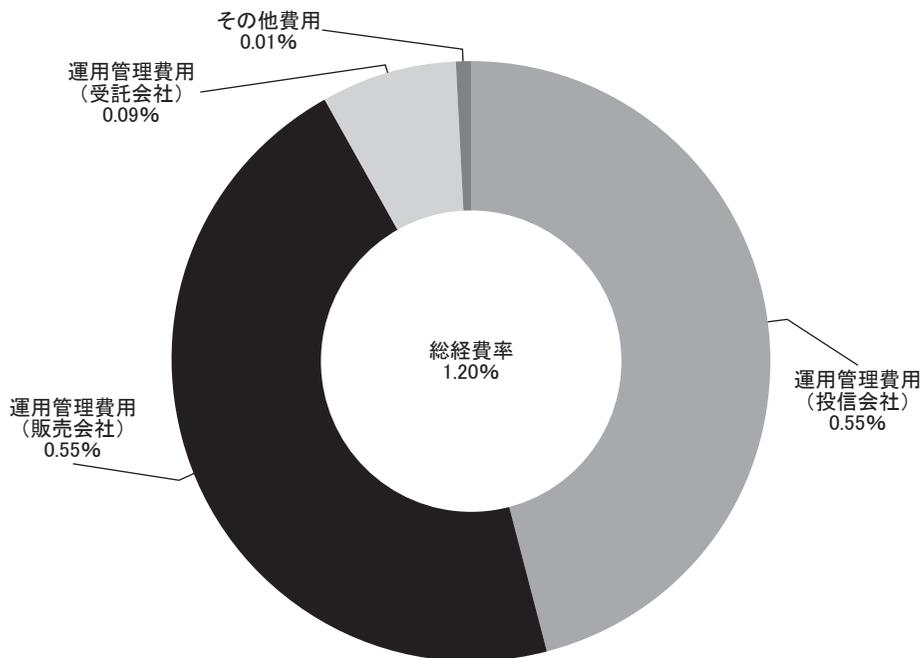
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.20%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2025年7月11日から2026年1月13日まで)

決 算 期	第 80 期 ～ 第 81 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 2,641,999	千円 12,668,147	千口 2,564,847	千円 12,842,600

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 80 期 ～ 第 81 期	
	フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,182,034千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	90,237,162千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.25	

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2025年7月11日から2026年1月13日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2026年1月13日現在)

### ●親投資信託残高

種 類	期首(前作成期末)	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千口 16,919,916	千口 16,997,068	千円 94,257,243

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド	千円 94,257,243	% 91.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,285,337	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	103,542,581	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年10月10日現在2026年1月13日現在

項目	第80期末	第81期末
	円	円
(A) 資産	81,636,413,202	103,542,581,245
コール・ローン等	220,694,792	108,442,402
フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド(評価額)	79,118,776,525	94,257,243,732
未収入金	2,296,941,885	9,176,895,111
(B) 負債	2,448,084,535	8,649,650,814
未払収益分配金	550,833,598	8,264,657,081
未払解約金	1,664,572,066	108,442,402
未払信託報酬	228,240,884	272,407,035
その他未払費用	4,437,987	4,144,296
(C) 純資産総額(A-B)	79,188,328,667	94,892,930,431
元本	57,982,484,074	63,574,285,244
次期繰越損益金	21,205,844,593	31,318,645,187
(D) 受益権総口数	57,982,484,074口	63,574,285,244口
1万口当り基準価額(C/D)	13.657円	14.926円

(注1) 当作成期における作成期首元本額57,080,831,124円、作成期中追加設定元本額12,341,745,852円、作成期中一部解約元本額5,848,291,732円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

第80期 自2025年7月11日 至2025年10月10日  
第81期 自2025年10月11日 至2026年1月13日

項目	第80期	第81期
	円	円
(A) 配当等収益	103,955	-
受取利息	103,955	-
(B) 有価証券売買損益	9,822,799,861	15,756,128,089
売買益	10,358,910,011	15,890,310,351
売買損	△536,110,150	△134,182,262
(C) 信託報酬等	△232,678,871	△272,113,344
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,590,224,945	15,484,014,745
(E) 前期繰越損益金	5,016,557,454	13,677,601,572
(F) 追加信託差損益金	7,149,895,792	10,421,685,951
(配当等相当額)	(18,961,218,446)	(22,563,173,168)
(売買損益相当額)	(△11,811,322,654)	(△12,141,487,217)
(G) 合計(D+E+F)	21,756,678,191	39,583,302,268
(H) 収益分配金	△550,833,598	△8,264,657,081
次期繰越損益金(G+H)	21,205,844,593	31,318,645,187
追加信託差損益金	7,149,895,792	10,421,685,951
(配当等相当額)	(18,991,969,714)	(22,570,902,441)
(売買損益相当額)	(△11,842,073,922)	(△12,149,216,490)
分配準備積立金	14,055,948,801	20,896,959,236

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第80期	第81期
(a) 費用控除後の配当等収益	952,862,449円	150,477,475円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	8,637,362,496円	15,333,537,270円
(c) 収益調整金	18,991,969,714円	22,570,902,441円
(d) 分配準備積立金	5,016,557,454円	13,677,601,572円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	33,598,752,113円	51,732,518,758円
1万口当たり分配可能額	5,794.64円	8,137.33円
(f) 分配金額	550,833,598円	8,264,657,081円
1万口当たり分配金額(税引前)	95円	1,300円

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万口当たりの分配金(税込)
第80期	2025年10月10日	95円
第81期	2026年 1 月13日	1,300円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

# フィデリティ・日本配当成長株・マザーファンド 運用報告書

## 《第41期》

決算日 2026年1月13日

(計算期間：2025年7月11日から2026年1月13日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とし、高水準の配当等収益の確保を図るとともに投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。</li><li>●ポートフォリオの平均予想配当利回りが市場平均以上となることを目指して運用を行います。</li><li>●主として予想配当利回りが市場平均以上の銘柄の中から、投資価値の高い銘柄に厳選して投資することで、魅力的な配当収益を確保することを目指します。</li><li>●個別企業分析により企業の配当の成長性を多角的に分析し、将来の配当成長が見込まれる銘柄を発掘します。</li><li>●独自の綿密な企業調査に基づき、配当成長を主に①企業の配当の原資となる収益の成長②配当性向の上昇③財務体質の健全化および資本構成の最適化の3方向から多角的に分析します。</li><li>●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券（不動産投資信託証券等）に投資することがあります。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) <sup>*</sup>		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率				
37期(2024年1月10日)	31,786	11.6	4,108.89	10.2	99.6	—	0.7	百万円 54,057
38期(2024年7月10日)	39,237	23.4	4,947.89	20.4	99.5	—	0.5	73,081
39期(2025年1月10日)	37,909	△3.4	4,669.43	△5.6	98.4	—	—	70,807
40期(2025年7月10日)	40,297	6.3	4,903.92	5.0	98.9	—	—	76,069
41期(2026年1月13日)	55,455	37.6	6,345.86	29.4	99.6	—	—	104,181

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指数としてTOPIX(配当込)<sup>\*</sup>を記載しております。

<sup>\*</sup>TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

<sup>\*</sup>東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

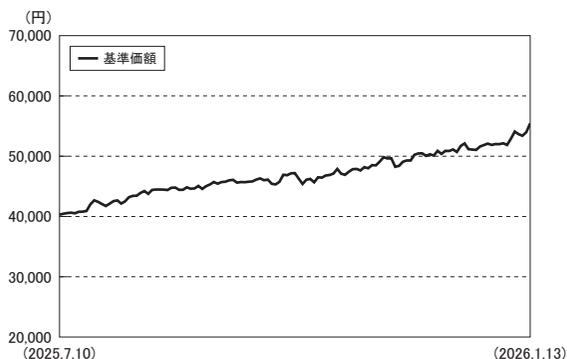
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
	円	騰落率	TOPIX(配当込)	騰落率			
(期首) 2025年7月10日	40,297	—	4,903.92	—	98.9	—	—
7月末	42,547	5.6	5,132.22	4.7	97.9	—	—
8月末	44,604	10.7	5,363.98	9.4	98.6	—	—
9月末	46,114	14.4	5,523.68	12.6	96.9	—	—
10月末	47,845	18.7	5,865.99	19.6	97.4	—	—
11月末	50,478	25.3	5,949.55	21.3	98.0	—	—
12月末	51,868	28.7	6,010.98	22.6	105.3	—	—
(期末) 2026年1月13日	55,455	37.6	6,345.86	29.4	99.6	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+37.6%でした。

当期の日本株は、日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで急伸びして始まりました。その後も米国での利下げや人工知能(AI)の需要拡大への期待が追い風となったほか、国内では政治情勢を巡る動きが相次ぐ中、高市氏の掲げる成長に向けた戦略運営への期待感が株価を押し上げ、上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

### ●投資環境

当期の日本株は、好調な半導体関連株が支えとなる一方で、米関税政策や国内政治の不透明感が株価の重石となり、方向感に乏しい動きの中始まりましたが、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで一気に反発しました。その後は米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4-6月期における国内総生産(GDP)の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。8月下旬からは利益確定売りに上値が抑えられたものの、人工知能(AI)需要の拡大期待を背景に反発すると、石破首相の退陣表明を受けて自民党次期総裁が財政拡張的な政策を打ち出すとの思惑も株価を押し上げました。その後も、米IT大手の決算発表でAI需要の強さが改めて確認されると関連株が市場を牽引した上、米連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの決定も追い風となって上値を追う展開となり、高市政権の掲げる成長志向の政策方針への期待感のほか、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和などを背景に10月以降も騰勢を強めていきました。11月に入ると、相場を牽引してきたAI関連株の調整や台湾に関する国会答弁を発端とした日中関係の悪化のほか、米利下げ観測の後退などが重石となりましたが、米半導体大手の好決算で安堵感が広がり上昇に転じると、雇用と消費の減速を示す経済指標の発表で米利下げ観測が再度高まったことも株価を押し上げました。FRBは利下げを決定する一方、日銀は利上げを行い、日米の金融政策決定会合を大きな混乱なく通過すると、金融株が下支えとなり年末にかけて底堅く推移しました。年明けからは海外投資家からの資金流入などを背景に上昇して始まり、衆議院の早期解散を巡る思惑で政権基盤が安定するとの期待感から一段高くなって、日経平均株価、TOPIXは共に史上最高値を更新して期を終えました。

## ●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

また、当期末時点におけるファンドの平均予想配当利回りは2.6%と、日本株式市場全体(TOPIX)の平均予想配当利回りを0.6%上回りました。

### 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	10.2%
2	銀行業	10.1
3	建設業	9.4
4	卸売業	7.9
5	輸送用機器	6.8
6	保険業	6.2
7	化学	5.0
8	陸運業	4.9
9	非鉄金属	4.6
10	情報・通信業	4.2



当期末

	業種	比率
1	銀行業	11.4%
2	建設業	11.1
3	電気機器	9.7
4	卸売業	9.4
5	輸送用機器	6.7
6	保険業	5.7
7	非鉄金属	5.5
8	ゴム製品	3.6
9	電気・ガス業	3.4
10	陸運業	3.3

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

## ■今後の運用方針

米連邦準備制度理事会(FRB)や日銀の政策判断、原材料価格や人件費の上昇など、相場を取り巻く不透明要因は多いものの、こうした環境下だからこそ、銘柄間のバリュエーション格差が拡大し、投資機会も広がってくると言えます。また、東証による上場企業に対する資本コストや株価を意識した経営の要請をきっかけに、企業が資本効率の改善や株主還元の拡充に動く流れが加速しており、当ファンドの組入候補銘柄の裾野も一段と広がっています。ファンドでは、足もとの予想配当利回りが高い銘柄を主体としつつ、定性分析に基づき将来配当の安定性・成長性を考慮することで、着実な企業価値向上が見込まれる銘柄を厳選して組入れていく方針です。同時に株価のベータ値を意識することで、下値抵抗力が強く、安心して保有いただけるファンドの運営に努めます。

## ■1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2025年7月11日～2026年1月13日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	6

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口(元本10,000円)当たりの費用明細」をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況 (2025年7月11日から2026年1月13日まで)

### ● 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	6,004.9 (1,290.9)	11,874,615 (-)	5,974.5	11,307,419
未 上 場	-	-	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	23,182,034千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	90,237,162千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.25

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2025年7月11日から2026年1月13日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2026年1月13日現在)

### ●国内株式

#### 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.1%)</b>			
ニッスイ	841.3	1,000.5	1,142,070
<b>鉱業 (1.6%)</b>			
INPEX	466.6	518.6	1,639,294
<b>建設業 (11.1%)</b>			
大林組	804	737.9	2,621,020
鹿島建設	242.7	275	1,727,825
住友林業	892.8	1,007.9	1,652,956
積水ハウス	297.7	246	883,878
関電工	299.1	442.8	2,489,421
エクシオグループ	652.7	784.7	2,142,231
<b>食料品 (1.5%)</b>			
宝ホールディングス	609.8	319.8	533,586
日本たばこ産業	178.1	169.3	980,754
<b>化学 (2.8%)</b>			
クラレ	403.5	—	—
日産化学	105.4	100.2	545,589
信越化学工業	94.3	89.7	488,326
積水化学工業	541.3	415.2	1,153,425
アイカ工業	214.6	204	723,996
<b>医薬品 (2.7%)</b>			
武田薬品工業	73.8	70.2	352,404
アステラス製薬	401.8	382	862,556
中外製薬	102.9	97.8	825,138
サワイグループホールディングス	354.6	337.1	809,040
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	66.3	126.1	556,353
<b>ゴム製品 (3.6%)</b>			
ブリヂストン	164.6	313	1,089,240
住友ゴム工業	542.4	1,026.4	2,675,824
<b>ガラス・土石製品 (3.2%)</b>			
AGC	92.6	—	—
フジインコーポレーテッド	123.3	117.2	289,835
ニチアス	363.9	412.2	3,043,684
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
大和工業	—	70.6	806,958
<b>非鉄金属 (5.6%)</b>			
JX金属	1,635.8	1,226.9	2,780,155
SWCC	264.7	267.5	2,982,625
<b>金属製品 (1.9%)</b>			
東洋製罐グループホールディングス	441.4	419.6	1,635,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>LIXIL</b>	170.6	162.2	311,667
<b>機械 (2.2%)</b>			
小松製作所	244.5	232.5	1,227,832
アマノ	262.1	249.2	1,059,598
<b>電気機器 (9.8%)</b>			
日立製作所	498	473.5	2,523,755
三菱電機	288.9	274.7	1,383,663
日本電気	249.5	237.2	1,384,773
アズビル	333.5	317.1	453,294
ローム	117.6	270.4	653,421
村田製作所	338.1	321.4	1,063,191
キヤノン	145.2	—	—
東京エレクトロン	68.7	65.3	2,679,259
<b>輸送用機器 (6.8%)</b>			
川崎重工業	128.7	105.7	1,418,494
いすゞ自動車	—	245.5	639,159
トヨタ自動車	819	847.9	3,087,203
アイシン	534	608.4	1,872,655
本田技研工業	576.9	—	—
<b>精密機器 (1.1%)</b>			
シチズン時計	—	853.6	1,136,995
<b>電気・ガス業 (3.4%)</b>			
九州電力	780.4	741.9	1,303,147
大阪瓦斯	431.3	410	2,259,510
<b>陸運業 (3.3%)</b>			
東京地下鉄	48.4	—	—
山九	211.7	201.3	1,766,206
セイノーホールディングス	158.3	150.5	364,210
AZ-COM丸和ホールディングス	565.2	537.3	536,225
九州旅客鉄道	258	183.1	751,625
<b>倉庫・運輸関連業 (1.2%)</b>			
上組	244.2	232.2	1,221,372
<b>情報・通信業 (2.6%)</b>			
KDDI	613.2	681.4	1,853,067
ソフトバンク	5,365.9	3,931.7	851,213
DTS	110.8	—	—
<b>卸売業 (9.4%)</b>			
伊藤忠商事	181.9	864.7	1,776,093
長瀬産業	274.2	260.7	1,078,255
豊田通商	237.1	271.1	1,589,188
三井物産	346.9	522.5	2,612,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	717.7	682.3	2,714,871
小売業 (1.8%)			
ZOZO	334.4	317.9	411,839
丸井グループ	400.8	453.1	1,450,826
銀行業 (11.4%)			
横浜フィナンシャルグループ	1,681.9	2,010.3	2,775,219
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,736.7	1,963.6	5,462,735
三井住友フィナンシャルグループ	737.9	667.9	3,616,678
保険業 (5.8%)			
SOMPOホールディングス	302.8	287.9	1,650,818
東京海上ホールディングス	271.4	258	1,557,288
T&Dホールディングス	605.8	703.6	2,767,962

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.1%)			
クレディセゾン	266.6	253.5	1,105,260
オリックス	227.5	216.3	1,032,399
不動産業 (2.9%)			
野村不動産ホールディングス	—	1,081.7	1,103,334
東急不動産ホールディングス	1,106.8	1,259.1	1,872,281
合計	千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	34,265.1	35,586.4
	銘柄 数<比率>	70銘柄	68銘柄
			<99.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 103,812,885	% 90.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,611,668	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	114,424,554	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	114,424,554,046
コール・ローン等	5,273,939,992
株式(評価額)	103,812,885,850
未 収 入 金	5,191,220,204
未 収 配 当 金	146,508,000
(B) 負 債	10,243,203,102
未 払 解 約 金	10,243,203,102
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	104,181,350,944
元 本	18,786,711,495
次 期 繰 越 損 益 金	85,394,639,449
(D) 受 益 権 総 口 数	18,786,711,495口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	55,455円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	18,877,158,445円
期中追加設定元本額	2,752,621,044円
期中一部解約元本額	2,843,067,994円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	16,997,068,566円
フィデリティ・日本配当成長株投資	1,789,642,929円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2025年7月11日 至2026年1月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,259,196,880
受 取 配 当 金	1,257,822,881
受 取 利 息	1,373,060
そ の 他 収 益 金	939
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	27,981,086,623
売 買 益	28,337,827,060
売 買 損	△356,740,437
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	29,240,283,503
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	57,191,876,784
(E) 解 約 差 損 益 金	△11,434,113,048
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	10,396,592,210
(G) 合 計(C+D+E+F)	85,394,639,449
次 期 繰 越 損 益 金(G)	85,394,639,449

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。